

平成 23 年 度

財 務 諸 表

自 平成 23 年 4 月 1 日

至 平成 24 年 3 月 31 日

独立行政法人 日本貿易振興機構

目次

1. 貸借対照表	1
2. 損益計算書	2
3. キャッシュ・フロー計算書	3
4. 利益の処分に関する書類	4
5. 行政サービス実施コスト計算書	5
6. 注記事項	6
7. 附属明細書	14

貸借対照表
(平成24年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金	6,131,882,779	
	未収入金	1,527,000,467	
	たな卸資産	20,398,148	
	前渡金	22,564,852	
	前払費用	346,855,602	
	未収収益	90,641	
	短期敷金・保証金	6,720,066,608	
	為替予約	125,798,436	
	その他の流動資産	2,828,650	
	貸倒引当金	△ 8,787,118	
	流動資産合計		14,888,699,065
II	固定資産		
1	有形固定資産		
	建物	17,711,191,832	
	減価償却累計額	△ 4,906,775,388	
	減損損失累計額	△ 485,205,977	12,319,210,467
	構築物	204,601,622	
	減価償却累計額	△ 102,845,973	101,755,649
	車両運搬具	403,052,611	
	減価償却累計額	△ 231,854,302	171,198,309
	工具器具備品	2,190,501,984	
	減価償却累計額	△ 1,425,778,627	764,723,357
	土地	30,228,302,100	
	減損損失累計額	△ 35,619,639	30,192,682,461
	有形固定資産合計		43,549,570,243
2	無形固定資産		
	商標権	4,202,383	
	ソフトウェア	133,683,022	
	電話加入権	972,000	
	無形固定資産合計		138,857,405
3	投資その他の資産		
	敷金・保証金	337,525,264	
	投資その他の資産合計	337,525,264	
	固定資産合計		44,025,952,912
	資産合計		58,914,651,977
負債の部			
I	流動負債		
	運営費交付金債務	1,797,330,721	
	預り補助金等	975,252,047	
	預り寄附金	86,024,932	
	未払金	2,605,210,124	
	前受金	96,977,254	
	預り金	495,382,912	
	前受収益	167,078,778	
	流動負債合計		6,223,256,768
II	固定負債		
	資産見返負債		
	資産見返運営費交付金	1,206,783,545	
	資産見返補助金等	613,572,273	1,820,355,818
	長期未払金		180,467,858
	資産除去債務		56,200,398
	固定負債合計		2,057,024,074
	負債合計		8,280,280,842
純資産の部			
I	資本金		
	政府出資金	53,383,976,270	
	資本金合計		53,383,976,270
II	資本剰余金		
	資本剰余金	1,581,688,955	
	損益外減価償却累計額(△)	△ 4,450,206,635	
	損益外減損損失累計額(△)	△ 524,986,016	
	損益外利息費用累計額(△)	△ 5,694,989	
	資本剰余金合計		△ 3,399,198,685
III	利益剰余金		
	前中期目標期間繰越積立金	140,470,886	
	当期末処分利益	383,324,228	
	(うち当期総利益)	(383,324,228)	
	利益剰余金合計		523,795,114
IV	評価・換算差額等		
	繰延ヘッジ損益	125,798,436	
	評価・換算差額等合計		125,798,436
	純資産合計		50,634,371,135
	負債純資産合計		58,914,651,977

損益計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
役員報酬	80,013,305		
給与諸手当	10,745,899,655		
退職金	712,147,676		
法定福利費	1,354,080,116		
業務委託費	5,977,725,012		
通信費	357,453,581		
旅費交通費	2,164,129,772		
消耗品・備品費	106,897,085		
賃借料	2,306,564,155		
情報収集費	597,792,492		
減価償却費	435,963,700		
貸倒引当金繰入	2,187,813		
その他	<u>2,057,352,969</u>	26,898,207,331	
一般管理費			
役員報酬	70,475,820		
給与諸手当	811,500,020		
退職金	106,726,571		
法定福利費	133,625,403		
業務委託費	265,154,131		
通信費	11,563,513		
旅費交通費	66,696,649		
消耗品・備品費	13,896,210		
賃借料	62,283,023		
減価償却費	46,156,802		
その他	<u>160,527,251</u>	1,748,605,393	
財務費用			
支払利息	4,030,189		
為替差損	<u>50,399,326</u>	54,429,515	
雑損			
		<u>30,173,172</u>	
経常費用合計			<u>28,731,415,411</u>
経常収益			
運営費交付金収益		20,617,827,132	
業務収入		2,764,343,961	
受託収入			
政府受託収入	1,719,464,046		
その他受託収入	<u>198,927,614</u>	1,918,391,660	
補助金等収益		2,891,159,002	
寄附金収益		51,021,834	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	229,047,434		
資産見返補助金等戻入	<u>66,120,667</u>	295,168,101	
財務収益			
受取利息	<u>19,561,173</u>	19,561,173	
雑益		<u>254,294,985</u>	
経常収益合計			<u>28,811,767,848</u>
経常利益			80,352,437
臨時損失			
固定資産除却損		<u>39,116,457</u>	<u>39,116,457</u>
臨時利益			
固定資産売却益		<u>1,488,283</u>	<u>1,488,283</u>
当期純利益			<u>42,724,263</u>
前中期目標期間繰越積立金取崩額			<u>340,599,965</u>
当期総利益			<u><u>383,324,228</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 15,536,526,831
人件費支出	△ 13,310,021,924
その他の業務支出	△ 451,298,242
運営費交付金収入	22,728,969,000
業務収入	2,613,695,848
受託収入	2,598,651,234
補助金等収入	3,238,650,961
補助金等の精算による返還金の支出	△ 31,501,636
寄附金収入	112,700,000
小計	1,963,318,410
利息の受取額	19,910,259
利息の支払額	△ 4,030,189
国庫納付金の支払額	△ 4,706,402,750
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,727,204,270
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の売却による収入	2,127,105,280
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 305,298,773
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	77,652,303
定期預金の預入による支出	△ 9,519,719,975
定期預金の払戻による収入	9,500,000,000
貸付金の回収による収入	700,000,000
敷金・保証金の差入による支出	△ 15,544,707
敷金・保証金の返還による収入	34,090,412
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,598,284,540
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 209,121,724
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 2,202,989,060
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,412,110,784
IV 資金に係る換算差額	△ 15,251,909
V 資金増加額	△ 2,556,282,423
VI 資金期首残高	8,668,445,227
VII 資金期末残高	6,112,162,804

利益の処分に関する書類
(平成24年8月3日)

(単位:円)

I 当期未処分利益		383,324,228
当期総利益	383,324,228	
II 利益処分額		
積立金	<u>383,324,228</u>	<u>383,324,228</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用			
(1)損益計算書上の費用			
業務費	26,898,207,331		
一般管理費	1,748,605,393		
財務費用	54,429,515		
雑損	30,173,172		
臨時損失	39,116,457	28,770,531,868	
(2)(控除)自己収入等			
業務収入	△ 2,764,343,961		
受託収入	△ 1,918,391,660		
寄附金収益	△ 51,021,834		
財務収益	△ 19,561,173		
雑益	△ 254,294,985		
臨時利益	△ 1,488,283	△ 5,009,101,896	
業務費用合計			23,761,429,972
II 損益外減価償却相当額			481,457,297
III 損益外減損損失相当額			6,930,105
IV 損益外利息費用相当額			730,474
V 損益外除売却差額相当額			△ 19,325,673
VI 引当外賞与見積額			△ 52,914,479
VII 引当外退職給付増加見積額			226,844,024
VIII 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		6,209,399	
政府出資等の機会費用		506,757,773	512,967,172
IX 行政サービス実施コスト			24,918,118,892

【注 記 事 項】

(重要な会計方針)

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」並びに「「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関する Q&A」を適用して財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは、当機構の業務の性格上、個々の業務の達成度の客観的な把握や一定の期間の経過を業務の進行と見なすことが困難であるためです。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	2～46年
構築物	2～36年
車両運搬具	2～6年
工具器具備品	2～20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法
その他有価証券（時価のないもの）
移動平均法による原価法を採用しております。
6. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 出版物
移動平均法による低価法を採用しております。
 - (2) 貯蔵品
個別法による原価法を採用しております。
7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
8. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約について、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段・・・為替予約取引
ヘッジ対象・・・外貨建予定取引
 - (3) ヘッジ方針
将来の外貨建取引に対して、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で行っております。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法
為替予約取引について、取引全てが将来の外貨建取引に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価は省略しております。
9. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
 - (1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。
 - (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成24年3月末利回りを参考に0.985%で計算しております。
10. リース取引の処理方法
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

1 1. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

(貸借対照表関係)

運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	572,896,888 円
運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額	22,772,559,479 円

(損益計算書関係)

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、1,149,795 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 384,474,023 円であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	6,131,882,779 円
うち定期預金	19,719,975 円
<hr/>	
(差引) 資金残高	6,112,162,804 円

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	
工具器具備品	18,568,421 円
不要財産の現物による国庫納付	
土地・建物	271,100,000 円

(行政サービス実施コスト計算書関係)

1. 引当外賞与見積額の計上方法

引当外賞与見積額については、当事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の賞与見積額から前事業年度末の賞与見積額を控除して計算しております。

2. 引当外退職給付増加見積額の計上方法

(1) 退職一時金に係る債務

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額については、事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前事業年度末退職給付見積額を控除して計算しております。

(2) 厚生年金基金に係る年金債務

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額については、年金債務に係る当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除して計算しております。

3. 国又は地方公共団体からの出向職員に対しては、当期在職期間における退職手当の増加額を計算しております。

(減損会計関係)

1. 減損の認識

(1) 減損を認識した固定資産の概要

(単位：円)

用途	種類	場所	帳簿金額	減損計上額	
				当期損益内 臨時損失	当期損益外減 損損失累計額
事務所	建物	大分県大分市	10,530,105	—	6,930,105

土地、建物については、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額を用いております。

(2) 減損の損失に至った経緯

平成 22 年度に使用を停止したため、減損を認識しております。

2. 減損の兆候

(1) 減損の兆候が認められた固定資産

①減損の兆候が認められた固定資産の概要

(単位：円)

用途	種類	場所	帳簿金額	兆候の概要
職員住宅	建物	神奈川県横浜市	22,867,820	職員住宅の使用状況が 50%を下回っているため。

②減損の兆候はあるが、減損の認識に至らなかった理由

該当する職員住宅は今後も使用する計画があり、継続的に営繕も行っているため、減損の認識には至りませんでした。

(2) 翌事業年度以降の特定の日以後使用しないという決定を行った固定資産

①翌事業年度以降の特定の日以後使用しないという決定を行った固定資産の概要

用途	種類	場所
事務所	建物	愛媛県松山市
事務所	建物	福岡県北九州市

②使用しなくなる日

第三期中期目標期間中(平成 24 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)に使用を停止しますが、具体的な使用停止日は決定しておりません。

③使用しないという決定を行った経緯及び理由

対日投資・貿易相談ワンストップサービスセンターが所期の事業目的を達成したため、第三期中期計画において、本事業のために所有していた当該資産の処分が決定されております。

④将来使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

具体的な使用停止日が未定であることから、当該資産にかかる、使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額は算定できません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構の資金運用は、国債等の取得並びに預金等独立行政法人通則法第47条各号に定める限定された方法による方針です。また、資金調達は、独立行政法人通則法第45条の規定により、中期計画に定めた限度額の範囲内で金融機関等からの短期借入金とする方針です。

未収債権等に係る顧客等の信用リスクは、当機構の債権等管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、有価証券は保有しておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,131,882,779	6,131,882,779	-
(2) 未収入金	1,527,000,467	1,527,000,467	-
(3) 短期敷金・保証金	6,720,066,608	6,720,066,608	-
(4) 未払金	(2,605,210,124)	(2,605,210,124)	-
(5) 預り金	(495,382,912)	(495,382,912)	-

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期敷金・保証金

短期敷金・保証金は短期間で償還されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(4) 未払金、(5) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務の概要

国内事務所の定期賃貸借契約に基づく不動産賃借物件の原状回復義務に関し、資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は取得から10年間、割引率は10年利付国債の利回りを採用しております。

3. 当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	55,469,924 円
時の経過による調整額	<u>730,474 円</u>
期末残高	56,200,398 円

4. 上記以外にも、契約において原状回復が義務となる不動産賃借物件を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることが出来ないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(不要財産国庫納付関係)

1. 独立行政法人通則法第46条の2第1項及び独立行政法人の組織、運営及び管理に係る共通的な事項に関する政令第2条の2第1項の規定に基づき国庫納付を行った不要財産

不要財産の内容		帳簿価額	不要財産となった理由	国庫納付の方法	国庫納付の額	国庫納付の年月日	減資額
現金	国内事務所借上保証金(名古屋)	95,780	事業仕分けにより事業の実施方法を見直した結果、引き続き保有する必要が無いため	現物	95,780	平成23年9月14日	95,780
土地建物	西宮職員住宅	97,100,000	「独立行政法人整理合理化計画」及び「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」により不要財産と認められるため	現物	97,100,000	平成24年2月20日	152,300,000
	合計	97,195,780			97,195,780		152,395,780

2. 独立行政法人通則法第46条の2第1項及び独立行政法人の組織、運営及び管理に係る共通的な事項に関する政令第2条の3第1項の規定に基づき国庫納付を行った不要財産

不要財産の内容		帳簿価額	不要財産となった理由	国庫納付の方法	国庫納付の額	国庫納付の年月日	減資額
土地建物	ジェトロ会館	174,000,000	「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」により不要財産と認められるため	現物	174,000,000	平成24年2月13日	205,800,000
	合計	174,000,000			174,000,000		205,800,000

3. 独立行政法人通則法第46条の2第2項及び独立行政法人の組織、運営及び管理に係る共通的な事項に関する政令第2条の4第1項の規定に基づき国庫納付を行った不要財産

不要財産の内容		帳簿価額	不要財産となった理由	国庫納付の方法	譲渡収入の額	国庫納付の額	国庫納付の年月日	減資額
有価証券	国内事務所借上保証金(名古屋) 政府保証第326回道路債	300,000,000	事業仕分けにより事業の実施方法を見直した結果、引き続き保有する必要が無いため	譲渡収入	301,110,000	301,110,000	平成23年9月14日	300,000,000
	国内事務所借上保証金(名古屋) 政府保証第327回道路債	811,334,000	事業仕分けにより事業の実施方法を見直した結果、引き続き保有する必要が無いため	譲渡収入	820,145,280	820,145,280	平成23年9月14日	811,334,000
	国内事務所借上保証金(名古屋) 政府保証第838回公営企業債	993,500,000	事業仕分けにより事業の実施方法を見直した結果、引き続き保有する必要が無いため	譲渡収入	1,005,850,000	1,005,850,000	平成23年9月14日	993,500,000
土地建物	千里山職員住宅	78,200,000	「独立行政法人整理合理化計画」及び「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」により不要財産と認められるため	譲渡収入	75,788,000	75,788,000	平成24年3月26日	124,700,000
	合計	2,183,034,000			2,202,893,280	2,202,893,280		2,229,534,000

(重要な債務負担行為)

該当する事項はありません。

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

附 属 明 细 书

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要
					当期償却額	当期償却累計額	当期損益内	当期損益外		
（償却費用 損定資産 内産）	建物	1,579,989,469	149,799,981	42,826,288	1,686,963,162	598,731,077	85,634,481	-	1,088,232,085	
	構築物	14,906,607	-	-	14,906,607	6,768,353	825,772	-	8,138,254	
	車両運搬具	395,927,829	11,235,054	7,520,382	399,642,501	228,614,698	53,273,780	-	171,027,803	
	工具器具備品	2,113,978,174	53,173,876	44,340,793	2,122,811,257	1,382,933,527	321,465,869	-	739,877,730	
	計	4,104,802,079	214,208,911	94,687,463	4,224,323,527	2,217,047,655	461,199,902	-	2,007,275,872	
（償却費用 損定資産 外産）	建物	16,060,433,715	-	36,205,045	16,024,228,670	4,308,044,311	471,322,070	485,205,977	11,230,978,382	
	構築物	189,695,015	-	-	189,695,015	96,077,620	5,851,094	-	93,617,395	
	車両運搬具	3,410,110	-	-	3,410,110	3,239,604	-	-	170,506	
	工具器具備品	70,143,386	171,634	2,624,293	67,690,727	42,845,100	4,284,133	-	24,845,627	
	計	16,323,682,226	171,634	38,829,338	16,285,024,522	4,450,206,635	481,457,297	485,205,977	11,349,611,910	
非 償 産 債	土地	30,638,302,100	-	410,000,000	30,228,302,100	-	-	35,619,639	30,192,682,461	
	計	30,638,302,100	-	410,000,000	30,228,302,100	-	-	35,619,639	30,192,682,461	
有 形 固 定 資 産 合 計	建物	17,640,423,184	149,799,981	79,031,333	17,711,191,832	4,906,775,388	556,956,551	485,205,977	12,319,210,467	
	構築物	204,601,622	-	-	204,601,622	102,845,973	6,676,866	-	101,755,649	
	車両運搬具	399,337,939	11,235,054	7,520,382	403,052,611	231,854,302	53,273,780	-	171,198,309	
	工具器具備品	2,184,121,560	53,345,510	46,965,086	2,190,501,984	1,425,778,627	325,750,002	-	764,723,357	
	土地	30,638,302,100	-	410,000,000	30,228,302,100	-	-	35,619,639	30,192,682,461	
計	51,066,786,405	214,380,545	543,516,801	50,737,650,149	6,667,254,290	942,657,199	520,825,616	43,549,570,243		
無 形 固 定 資 産	商標権	7,836,830	218,223	-	8,055,053	3,852,670	858,184	-	4,202,383	
	ソフトウェア	105,294,544	107,532,000	6,195,000	206,631,544	72,948,522	20,062,416	-	133,683,022	
	電話加入権	6,694,400	-	-	6,694,400	-	-	5,722,400	972,000	
	計	119,825,774	107,750,223	6,195,000	221,380,997	76,801,192	20,920,600	5,722,400	138,857,405	
投 資 の 他 の 資 産	敷金・保証金	357,099,541	24,523,483	44,097,760	337,525,264	-	-	-	337,525,264	
	計	357,099,541	24,523,483	44,097,760	337,525,264	-	-	-	337,525,264	

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
出版物	17,360,214	26,049,970	-	23,256,682	6,908,126	13,245,376	
貯蔵品	7,433,594	12,055,821	-	12,189,103	147,540	7,152,772	
計	24,793,808	38,105,791	-	35,445,785	7,055,666	20,398,148	

(注)「当期減少額」の「その他」は、主に評価替によるものであります。

3. 有価証券の明細

- (1) 流動資産として計上された有価証券
該当する事項はありません。
- (2) 投資その他の資産として計上された有価証券
該当する事項はありません。

4. 長期貸付金の明細

該当する事項はありません。

5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収入金							
一般債権	2,623,425,227	△1,096,424,760	1,527,000,467	△8,967,845	180,727	△8,787,118	
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	
破産更生債権等	-	-	-	-	-	-	
計	2,623,425,227	△1,096,424,760	1,527,000,467	△8,967,845	180,727	△8,787,118	
短期貸付金							
一般債権	700,000,000	△700,000,000	-	-	-	-	
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	
破産更生債権等	-	-	-	-	-	-	
計	700,000,000	△700,000,000	-	-	-	-	
短期敷金・保証金							
一般債権	6,720,066,608	-	6,720,066,608	-	-	-	
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	
破産更生債権等	-	-	-	-	-	-	
計	6,720,066,608	-	6,720,066,608	-	-	-	
敷金・保証金							
一般債権	357,099,541	△19,574,277	337,525,264	-	-	-	
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	
破産更生債権等	-	-	-	-	-	-	
計	357,099,541	△19,574,277	337,525,264	-	-	-	
合計	10,400,591,376	△1,815,999,037	8,584,592,339	△8,967,845	180,727	△8,787,118	

(注) 貸倒見積高の算出方法については、「重要な会計方針」に記載しております。

6. 資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
不動産賃借契約に基づく原状回復義務	55,469,924	730,474	-	56,200,398	大臣特定あり
合計	55,469,924	730,474	-	56,200,398	

7. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
資本金	政府出資金	55,971,706,050	-	2,587,729,780	53,383,976,270	減少理由:独立行政法人通則法に基づく不要財産の国庫納付等
	計	55,971,706,050	-	2,587,729,780	53,383,976,270	
資本剰余金	資本剰余金					
	運営費交付金	168,804,081	18,853,396	-	187,657,477	増加理由:運営費交付金による資産取得
	減資差益	837,655,494	48,912,000	-	886,567,494	増加理由:不要財産(土地・建物)譲渡収入の国庫納付に伴う減資分
	損益外除売却差額相当額	522,233,688	56,571,280	71,340,984	507,463,984	増加理由:不要財産(有価証券)の売却益相当額等 減少理由:不要財産(有価証券)の国庫納付差額等
	計	1,528,693,263	124,336,676	71,340,984	1,581,688,955	
	損益外減価償却累計額	△3,986,913,849	△481,853,571	△18,560,785	△4,450,206,635	減少理由:独立行政法人会計基準第87に特定された固定資産の除却
	損益外減損損失累計額	△598,319,223	△6,930,105	△80,263,312	△524,986,016	増加理由:市場価格が下落した固定資産の減損損失相当額 減少理由:独立行政法人通則法に基づく不要財産の国庫納付
	損益外利息費用累計額	△4,964,515	△730,474	-	△5,694,989	増加理由:独立行政法人会計基準第91に特定された資産除去債務の利息費用相当額
差引計	△3,061,504,324	△365,177,474	△27,483,113	△3,399,198,685		

8. 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	464,172,150	481,070,851	804,772,115	140,470,886	(注) 1
通則法44条1項積立金	523,697,154	4,663,776,447	5,187,473,601	-	(注) 2

- (注) 1. 当期増加額は、前中期目標期間から繰越の承認を受けた額であります。
当期減少額は、期首残高464,172,150円の通則法44条1項積立金への振替額464,172,150円及び当期積立金取崩額340,599,965円によるものであります。
2. 当期増加額は、前中期目標期間最終年度の未処分利益4,199,604,297円及び前中期目標期間繰越積立金からの振替額464,172,150円によるものです。
当期減少額のうち481,070,851円は、今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額で、それを除いた4,706,402,750円については国庫納付しております。

9. 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区分	金額	摘要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	340,599,965	前払費用及び前渡金等の費用化相当額

10. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費 交付金	資本剰余金	小計	
平成22年度							
政府開発援助独立行政 法人日本貿易振興機構 運営費交付金	-	-	-	-	-	-	-
独立行政法人日本貿易 振興機構運営費交付金	-	-	-	-	-	-	-
平成23年度							
政府開発援助独立行政 法人日本貿易振興機構 運営費交付金	-	6,979,873,000	6,424,136,374	59,300,262	10,741,842	6,494,178,478	485,694,522
独立行政法人日本貿易 振興機構運営費交付金	-	15,749,096,000	14,193,690,758	238,966,178	4,802,865	14,437,459,801	1,311,636,199
合計	-	22,728,969,000	20,617,827,132	298,266,440	15,544,707	20,931,638,279	1,797,330,721

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成23年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳	
政府 開発 援助 独立 行政 法人 日本 貿易 振興 機構 運営 費 交付 金	業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-	
		資産見返運営費交付金	-	
		資本剰余金	-	
		計	-	
	期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	
		資産見返運営費交付金	-	
		資本剰余金	-	
		計	-	
	費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	6,424,136,374	
		資産見返運営費交付金	59,300,262	
		資本剰余金	10,741,842	
		計	6,494,178,478	
	会計基準第81第3項による振替額		-	
	合計		6,494,178,478	
	独立 行政 法人 日本 貿易 振興 機構 運営 費 交付 金	業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-
資産見返運営費交付金			-	
資本剰余金			-	
計			-	
期間進行基準による振替額		運営費交付金収益	-	
		資産見返運営費交付金	-	
		資本剰余金	-	
		計	-	
費用進行基準による振替額		運営費交付金収益	14,193,690,758	
		資産見返運営費交付金	238,966,178	
		資本剰余金	4,802,865	
		計	14,437,459,801	
会計基準第81第3項による振替額		-		
合計		14,437,459,801		
総合計		20,931,638,279		

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画	
平成23年度	政府開発援助独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金	業務達成基準を採用した業務に係る分	—	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
		期間進行基準を採用した業務に係る分	—	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
		費用進行基準を採用した業務に係る分	485,694,522	○運営費交付金債務残高の発生理由は、当初23年度に実施を計画していた業務であったが、外的要因等の理由により24年度に繰り越して実施せざるを得なかった業務である。 ○24年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、24年度において収益化する予定である。
		計	485,694,522	
平成23年度	独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金	業務達成基準を採用した業務に係る分	—	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
		期間進行基準を採用した業務に係る分	—	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
		費用進行基準を採用した業務に係る分	1,311,636,199	○運営費交付金債務残高の発生理由は、当初23年度に実施を計画していた業務であったが、外的要因等の理由により24年度に繰り越して実施せざるを得なかった業務である。 ○24年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、24年度において収益化する予定である。
		計	1,311,636,199	
総合計			1,797,330,721	

1 1. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
中小企業海外展開等支援事業費補助金(平成22年度)	545,468,322	—	—	—	—	545,468,322	
中小企業海外展開等支援事業費補助金(平成23年度)	2,242,330,920	—	—	—	—	2,242,330,920	
重点地域事業環境整備費補助金	71,192,932	—	—	—	—	71,192,932	
科学研究費補助金	7,063,712	—	—	—	—	7,063,712	
農山漁村6次産業化対策事業関係補助金東アジア食品産業海外展開支援事業	15,103,116	—	—	—	—	15,103,116	
日本貿易振興機構大阪本部貿易投資相談事業補助金(大阪府)	5,000,000	—	—	—	—	5,000,000	
日本貿易振興機構大阪本部海外環境ビジネスプラットフォーム事業に関する補助金(大阪府)	5,000,000	—	—	—	—	5,000,000	
計	2,891,159,002	—	—	—	—	2,891,159,002	

1 2. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(1,680) 148,809	(1) 9	(-) 19,362	(-) 4
職員	(544,099) 11,013,300	(247) 1,513	(-) 799,511	(-) 35
合計	(545,779) 11,162,109	(248) 1,522	(-) 818,874	(-) 39

- (注) 1. 役員に対する報酬及び退職手当は、役員報酬規程及び役員退職手当規程に基づいて支給しております。
職員に対する給与及び退職手当は、職員給与規程及び職員退職手当規程に基づいて支給しております。
2. 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
3. 非常勤については、外数として()で記載しております。

1 3. セグメント情報

(単位:円)

	貿易・投資振興業務	開発途上国経済 研究活動業務	計	法人共通	合計
事業費用	23,374,060,796	3,608,749,222	26,982,810,018	1,748,605,393	28,731,415,411
内訳					
事業費	23,291,718,791	3,606,488,540	26,898,207,331	-	26,898,207,331
一般管理費	-	-	-	1,748,605,393	1,748,605,393
その他	82,342,005	2,260,682	84,602,687	-	84,602,687
事業収益	23,569,091,179	3,569,650,426	27,138,741,605	1,673,026,243	28,811,767,848
内訳					
運営費交付金収益	15,752,225,303	3,233,389,449	18,985,614,752	1,632,212,380	20,617,827,132
業務収入	2,688,983,530	75,360,431	2,764,343,961	-	2,764,343,961
受託収入	1,863,723,097	54,668,563	1,918,391,660	-	1,918,391,660
補助金等収益	2,837,275,126	53,883,876	2,891,159,002	-	2,891,159,002
寄附金収益	51,021,834	-	51,021,834	-	51,021,834
その他	375,862,289	152,348,107	528,210,396	40,813,863	569,024,259
事業損益	195,030,383	△39,098,796	155,931,587	△75,579,150	80,352,437
総資産	35,089,556,179	10,330,057,485	45,419,613,664	13,495,038,313	58,914,651,977
内訳					
流動資産	8,654,852,818	101,963,468	8,756,816,286	6,131,882,779	14,888,699,065
固定資産	26,434,703,361	10,228,094,017	36,662,797,378	7,363,155,534	44,025,952,912

(注)

- 事業区分の方法
事業は、「貿易・投資振興業務」及び「開発途上国経済研究活動業務」に区分しております。
- 各区分の事業内容
「貿易・投資振興業務」:貿易投資取引の機会提供に向けた活動及び貿易投資円滑化のための基盤的活動
「開発途上国経済研究活動業務」:開発途上国に関する調査研究、資料収集・情報提供及び研究交流・人材育成
- 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用は一般管理費1,748,605,393円であります。
- 総資産のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能資産は13,495,038,313円であり、その主なものは本部管理部門にかかるとする資産であります。
- 各区分の損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額

(単位:円)

	損益外減価償却相当額	損益外減損損失相当額	損益外利息費用相当額	引当外賞与見積額	引当外退職給付増加見積額
貿易・投資振興業務	201,214,466	6,930,105	730,474	△ 36,504,291	327,063,685
開発途上国経済研究活動業務	230,741,662	-	-	△ 8,356,592	△ 76,789,432
法人共通	49,501,169	-	-	△ 8,053,596	△ 23,430,229

14. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 資産

現金及び預金

(単位:円)

区分	金額
現金	
国内	1,306,568
海外	17,654,256
計	18,960,824
預金	
本部	5,154,132,593
大阪本部	83,628
アジア経済研究所	53,096,691
貿易情報センター	9,566,466
海外事務所	896,042,577
計	6,112,921,955
合計	6,131,882,779

短期敷金・保証金

(単位:円)

区分	金額
保証金	
国内事務所借上保証金	6,720,066,608
計	6,720,066,608

(2) 負債

未払金

(単位:円)

相手先	金額
(株) ムラヤマ	511,426,572
(株) 日立システムズ	101,039,400
(株) 博報堂	77,235,868
(株) 電通	50,684,343
(株) アサツー ディ・ケイ	45,545,673
その他	1,819,278,268
計	2,605,210,124

(3) 費用及び収益の明細

該当する項目はありません。

15. 関連公益法人の状況

該当する事項はありません。